

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡本 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 橋本 有一

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	85,870	—	6,917	—	7,659	—	4,673	—
20年3月期第2四半期	84,290	0.2	6,378	15.9	7,119	14.8	4,719	△27.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	26.65	—
20年3月期第2四半期	26.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	353,860	205,124	57.7	1,164.24
20年3月期	358,677	211,265	58.6	1,199.05

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 204,148百万円 20年3月期 210,283百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	0.3	12,300	0.1	13,600	△2.1	7,600	△14.3	43.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ及び5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 175,921,478株 20年3月期 175,921,478株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 571,818株 20年3月期 545,751株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 175,367,183株 20年3月期第2四半期 175,405,417株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の世界経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする金融危機が発生し、米国経済の減速が欧州経済にも及び、中国をはじめとするアジア経済も緩やかな減速基調を辿りました。またわが国経済は、米国経済の減速、原油や資源価格の高騰、民間設備投資や個人消費の鈍化等により、景気は後退感を強めました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、荷動きの低下や物流合理化の影響等もあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、一部に需給の緩みや賃料の低下がみられるなど、不透明感が増しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品配送センター業務の拡大や新倉庫建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設を進めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流、不動産の両事業とも増収となったので、全体として前年同期比15億8千万円（1.9%）増の858億7千万円となりました。また**営業原価**は、減価償却費が減少したものの、物流事業における新規連結子会社（2社）の費用計上や不動産事業における設計施工費の増加等により、全体として前年同期比9億4千3百万円（1.3%）増の760億3千7百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、新規連結子会社の費用計上等により、同9千7百万円（3.5%）増の29億1千6百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流、不動産の両事業とも増益となったので、全体として前年同期比5億3千9百万円（8.5%）増の69億1千7百万円となり、**経常利益**は、同5億3千9百万円（7.6%）増の76億5千9百万円となりました。また**四半期純利益**は、倉庫施設等に係る施設解約補償金を特別利益として計上したものの、公開買付けに応じ取引先の株式を売却したことによる投資有価証券売却益を特別利益として計上した前年同期に比べ4千5百万円（1.0%）減の46億7千3百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

（セグメント別の概況）

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、飲料等の取扱が減少したものの医薬品等の取扱が増加したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比0.2%増の131億2千6百万円、陸上運送事業で同0.6%増の129億1千万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量が増加したため、営業収益は前年同期比4.0%増の107億6千万円となりましたが、国際運送取扱事業は、航空貨物の取扱量が減少したほか為替円高の影響等もあり、営業収益は同0.8%減の243億7千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比6億3千4百万円（1.0%）増の669億1百万円となりました。また営業費用は、倉庫用施設（建物本体）の減価償却方法変更に伴い減価償却費が減少したものの、新規連結子会社の費用計上等もあり、前年同期比3億5千6百万円（0.6%）増の640億3百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比2億7千8百万円（10.6%）増の28億9千7百万円となりました。

(2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区等のオフィスビルへテナント入居等により、営業収益は前年同期比2.7%増の157億1千5百万円となりました。また設計施工事業は、受注増加により、増収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比11億2千4百万円(6.1%)増の196億6千万円となりました。また営業費用は、オフィスビル等における定率法計算に伴う逓減により減価償却費が減少したものの、受注増加に伴い設計施工費が増加したため、前年同期比7億7千3百万円(6.0%)増の136億6千万円となりました。このため営業利益は、前年同期比3億5千万円(6.2%)増の59億9千9百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	66,266	66,901	634	1.0
(倉庫事業)	(13,105)	(13,126)	(20)	(0.2)
(陸上運送事業)	(12,828)	(12,910)	(82)	(0.6)
(港湾運送事業)	(10,345)	(10,760)	(414)	(4.0)
(国際運送取扱事業)	(24,582)	(24,378)	(△203)	(△0.8)
(その他)	(5,403)	(5,724)	(320)	(5.9)
不動産事業	18,536	19,660	1,124	6.1
(不動産賃貸事業)	(15,299)	(15,715)	(415)	(2.7)
(その他)	(3,236)	(3,944)	(708)	(21.9)
セグメント間取引消去	△511	△690	△178	-
合計	84,290	85,870	1,580	1.9

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、本年6月の第10回及び第11回無担保社債発行に伴い「現金及び預金」等が増加したものの、株式相場下落に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比48億1千6百万円減の3,538億6千万円となりました。

他方当第2四半期末の負債合計は、第10回及び第11回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したため、株式相場下落に伴う「繰延税金負債」の減少等があったものの、前期末比13億2千4百万円増の1,487億3千5百万円となりました。

また当第2四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比61億4千1百万円減の2,051億2千4百万円となりました。

この結果、当第2四半期末の自己資本比率は、前期末を0.9ポイント下回る57.7%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、73億5千8百万円の増加となりました。

当第2四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、58億5百万円の減少となりました。

当第2四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により、115億1千3百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(5千1百万円の減少)及び連結範囲の変更に伴う増加額(3億8千3百万円)を加えた全体で133億9千8百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は501億2千6百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

- (1) 当第2四半期の業績は概ね期首予想(平成20年4月30日に公表した予想数値)に沿って進捗しているため、通期の業績予想については期首予想を据え置いております。
- (2) 当期の剰余金の配当については、当期純利益が主として特別利益の減少により前期を下回ると推定されるものの、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、第2四半期末配当金・期末配当金はそれぞれ1株につき6円とし、年間配当金は前期と同額の1株につき12円とさせていただく予定であります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

③ 倉庫用施設（建物本体）の減価償却方法の変更

倉庫用施設（建物本体）の減価償却方法について、従来「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっておりましたが、倉庫用施設（建物本体）には経過年数による収益性の違いがあまりみられないため、減価償却の期間配分を平準化して収益と費用を対応させ期間損益の適正化を図る見地から、当連結会計年度において大型新規物流施設4件が稼働することを機に、第1四半期連結会計期間から「法人税法に規定する耐用年数」による定額法に変更しました。

またこれに伴い、第1四半期連結会計期間期首において耐用年数が経過している既存の倉庫用施設（建物本体）の帳簿価額につき残存価額零まで臨時償却を行い、「固定資産臨時償却費」530百万円を特別損失へ計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業原価における減価償却費が159百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ159百万円多く計上されておりますが、固定資産臨時償却費を特別損失へ計上もあり、税金等調整前四半期純利益は370百万円少なく計上されております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,078	17,776
受取手形及び営業未収金	23,625	23,380
有価証券	32,157	20,160
販売用不動産	784	794
繰延税金資産	1,881	1,821
その他	3,674	2,816
貸倒引当金	△ 49	△ 55
流動資産合計	81,153	66,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,960	95,903
機械装置及び運搬具(純額)	4,126	4,528
土地	50,340	50,341
建設仮勘定	3,948	2,162
その他(純額)	1,773	1,829
有形固定資産合計	152,148	154,765
無形固定資産		
借地権	6,730	6,745
その他	2,460	2,219
無形固定資産合計	9,191	8,965
投資その他の資産		
投資有価証券	102,261	119,425
長期貸付金	842	886
繰延税金資産	1,837	1,690
その他	6,766	6,554
貸倒引当金	△ 127	△ 128
投資損失引当金	△ 212	△ 177
投資その他の資産合計	111,367	128,251
固定資産合計	272,707	291,982
資産合計	353,860	358,677

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,148	16,449
短期借入金	11,763	11,756
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,417	2,517
取締役賞与引当金	20	40
その他の	8,059	11,028
流動負債合計	48,409	41,792
固定負債		
社債	24,000	20,000
長期借入金	9,773	11,144
長期預り金	31,736	32,752
繰延税金負債	21,595	28,794
退職給付引当金	13,106	12,804
役員退職慰労引当金	114	122
固定負債合計	100,326	105,619
負債合計	148,735	147,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,622	19,622
利益剰余金	128,977	125,100
自己株式	△ 627	△ 595
株主資本合計	170,366	166,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,070	44,961
繰延ヘッジ損益	△ 48	△ 81
為替換算調整勘定	△ 1,239	△ 1,118
評価・換算差額等合計	33,781	43,761
少数株主持分	976	982
純資産合計	205,124	211,265
負債純資産合計	353,860	358,677

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
倉庫保管料	8,121
倉庫荷役料	5,004
陸上運送料	12,910
港湾荷役料	10,758
国際運送取扱料	24,378
不動産賃貸料	16,614
その他の他	8,081
営業収益合計	85,870
営業原価	
作業運送委託費	39,692
人件費	11,546
施設賃借費	3,038
減価償却費	5,260
その他の他	16,499
営業原価合計	76,037
営業総利益	9,833
販売費及び一般管理費	2,916
営業利益	6,917
営業外収益	
受取利息	146
受取配当金	971
持分法による投資利益	131
その他の他	272
営業外収益合計	1,522
営業外費用	
支払利息	590
その他の他	189
営業外費用合計	780
経常利益	7,659
特別利益	
施設解約補償金	836
特別利益合計	836
特別損失	
固定資産処分損	315
固定資産臨時償却費	530
投資損失引当金繰入額	15
特別損失合計	861
税金等調整前四半期純利益	7,633
法人税等	2,927
少数株主利益	32
四半期純利益	4,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,633
減価償却費	5,377
固定資産臨時償却費	530
引当金の増減額(△は減少)	182
受取利息及び受取配当金	△ 1,118
支払利息	590
売上債権の増減額(△は増加)	△ 177
販売用不動産の増減額(△は増加)	9
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,311
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,377
その他	△ 1,095
小計	9,243
利息及び配当金の受取額	1,176
利息の支払額	△ 486
法人税等の支払額	△ 2,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,835
固定資産の売却による収入	27
投資有価証券の取得による支出	△ 13
投資有価証券の売却による収入	29
その他	△ 13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,396
社債の発行による収入	14,000
配当金の支払額	△ 1,052
その他	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,014
現金及び現金同等物の期首残高	36,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,126

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,741	19,129	85,870	-	85,870
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	159	530	690	(690)	-
計	66,901	19,660	86,561	(690)	85,870
営業利益	2,897	5,999	8,896	(1,979)	6,917

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等
(1) 中間連結損益計算書

科 目	前 年 中 間 期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金 額	百分比
	百万円	%
営 業 収 益	(84,290)	100.0
倉 庫 保 管 料	7,963	
倉 庫 荷 役 料	5,142	
陸 上 運 送 料	12,828	
港 湾 荷 役 料	10,344	
国 際 運 送 取 扱 料	24,582	
不 動 産 賃 貸 料	16,214	
そ の 他	7,214	
営 業 原 価	(75,094)	89.1
作 業 運 送 委 託 費	40,698	
人 件 費	11,376	
施 設 賃 借 費	3,090	
減 価 償 却 費	5,609	
そ の 他	14,318	
営 業 総 利 益	9,196	10.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,818	3.3
営 業 利 益	6,378	7.6
営 業 外 収 益	(1,356)	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	986	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	65	
そ の 他	304	
営 業 外 費 用	(615)	0.8
支 払 利 息	539	
そ の 他	76	
経 常 利 益	7,119	8.4
特 別 利 益	(2,230)	2.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,034	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	13	
施 設 解 約 補 償 金	182	
特 別 損 失	(1,146)	1.4
固 定 資 産 処 分 損	253	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	177	
厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失 引 当 損	468	
港 湾 年 金 過 年 度 勤 務 費 用	247	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	8,203	9.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,556	4.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 120	△ 0.2
少 数 株 主 利 益	48	0.1
中 間 純 利 益	4,719	5.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 年 中 間 期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	8,203
減価償却費	5,710
貸倒引当金の減少額	△ 34
退職給付引当金の増加額	946
投資損失引当金の増加額	31
受取利息及び受取配当金	△ 986
支払利息	539
持分法による投資利益	△ 65
固定資産処分益	△ 7
固定資産処分損	138
投資有価証券売却益	△ 2,034
投資有価証券評価損	177
売上債権の減少額	17,155
販売用不動産の減少額	13
仕入債務の減少額	△ 6,825
預り金の減少額	△ 638
その他	258
小 計	22,582
利息及び配当金の受取額	1,054
利息の支払額	△ 533
法人税等の支払額	△ 7,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,047
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 229
定期預金の払戻による収入	719
固定資産の取得による支出	△ 3,956
固定資産の売却による収入	10
投資有価証券の取得による支出	△ 1,720
投資有価証券の売却による収入	4,065
貸付による支出	△ 50
貸付金の回収による収入	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	6,435
短期借入金の返済による支出	△ 6,488
長期借入による収入	100
長期借入金の返済による支出	△ 370
自己株式の純増加額	△ 62
配当金の支払額	△ 1,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	11
V 現金及び現金同等物の増加額	13,336
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,519
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	44,855

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前年中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	倉庫・港湾の 運送等 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	66,155	18,135	84,290	-	84,290
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	110	400	511	(511)	-
計	66,266	18,536	84,802	(511)	84,290
営業費用	63,646	12,887	76,533	1,378	77,912
営業利益	2,619	5,648	8,268	(1,890)	6,378